

ベンチャー・リヴァイタライズ 証券投資法人

資産運用報告(第11期)
自 平成24年 2月 1日
至 平成25年 1月31日

目次

	ページ
資産運用報告.....	1
貸借対照表.....	13
損益計算書.....	14
投資主資本等変動計算書.....	15
注記表.....	16
金銭の分配に係る計算書.....	21
附属明細書.....	22
会計監査人の監査報告書謄本.....	24

資産運用報告

第 11 期

(自 平成 24 年 2 月 1 日 至 平成 25 年 1 月 31 日)

1. 投資法人の現況に関する事項

(1) 営業期間中における資産の運用の経過

① 資産運用の基本方針

投資事業有限責任組合の出資持分への投資を含め、国内の未公開企業の発行する株式等、及び上場後 5 年以内（当分の間、上場後 10 年以内）の株式等への投資額の合計が純資産額の 70%以上となり、かつ、未公開株式等への投資額を株券等投資額の 50%以上とすることを基本投資配分とします。

大阪府下の未公開株等に 20～30%程度を投資するものとします。

② 当期の投資環境

当期の株式市場は、円安の進行、米景気の回復期待や欧州債務不安の後退に加え、外国人投資家の継続的な買い越し基調を好感し、上昇基調で始まりしました。3月、ギリシャの債務減免に応じる民間投資家の参加率が政府目標に達し、無秩序なデフォルトを避けられるとの見方が強まったことや米連邦準備理事会(FRB)による景気判断の引き上げ、円安の進展などにより上昇基調が続きました。しかし、4月になると欧州債務懸念の再燃、円高進行を背景に下落基調となり、6月の米雇用統計が予想以上に弱い内容となるなど世界的な景気減速懸念の影響により、6月4日、日経平均株価は終値ベースの当期最安値である 8,295.63 円をつけました。その後も欧州債務問題、円高進行、中国の景気減速懸念などの影響を受け、低調に推移しました。しかし、11月中旬、野田首相の衆院解散表明、自民党の安倍総裁による日銀への大胆な金融緩和を求める発言の繰り返しにより、円安が加速し、大幅に上昇しました。12月の衆院選に自民党が大勝し、次期首相の安倍総裁が日銀の白川総裁に2%の物価上昇率目標を要請、また年明けに大型補正予算編成の意向を示したことで、景気回復やデフレ脱却への期待が高まり、12月19日には日経平均株価が約8カ月ぶりに10,000円台を回復しました。年が明けた2013年1月には米国の「財政の崖」問題が回避されたことを好感して、世界的な株高が続き、また自民党新政権の「アベノミクス」への高評価と円安進行により、日経平均株価は2013年1月31日には当期最高値である、11,138.66円をつけました。

結果、年度を通して見ると、日本の株式市場の収益率は日経平均+26.5%、TOPIX+24.5%、新興市場指数は日経ジャスダック平均+28.4%、東証マザーズ指数+43.7%の上昇となりました。

平成24年2月の株式市場は、米景気の回復期待や欧州債務不安の後退に加え、円安進行や外国人投資家の継続的な買い越し基調を好感し、大幅上昇しました。上旬は、米雇用統計の予想以上の改善や、イタリア国債利回りが低下するなど欧州債務不安の後退を受けて、8日に日経平均株価は9,000円台を回復しました。中旬は、ギリシャで財政緊縮策が可決されたことなどをを受けてギリシャへの追加金融支援の期待が高まったことや、日銀が追加金融緩和策を発表したことを材料に上昇し、外国為替市場で円安が加速したことも好感され、上昇が続きました。下旬は、ユーロ圏財務相会合で、ギリシャへの第2次金融支援が合意したと伝わると、材料出尽くし感からやや反落したものの、円安の進行や好調な米経済指標に加え、外国人投資家の継続的な買い越し基調を好感し、上昇相場が続き、月末は9,723.24円で取引を終えました。

3月の株式市場は、ギリシャ債務問題への懸念後退や、米景気の回復期待に加え、円安の進行も追い風となり、上昇しました。上旬は、ギリシャの債務交換に対する懸念から下落して始まったものの、その後、ギリシャの債務減免に応じる民間投資家の参加率が政府目標に達し、ギリシャが無秩序なデフォルトを避けられるとの見方が強まり、上昇に転じました。中旬は、FRBが景気判断を引き上げ

たことや、円安の進展で、輸出企業の業績改善期待が高まり、14日に日経平均株価は終値で10,000円台を回復しました。下旬は、米金融緩和政策の継続期待から上昇する場面もありましたが、世界景気の減速懸念を受けて、月末にかけてやや利益確定売りに押され、月末の日経平均株価は10,083.56円で取引を終えました。

4月の株式市場は、スペイン、イタリアの財政不安に伴う欧州債務懸念の再燃や、円高進行を背景に、下落しました。上旬は、スペインの財政再建不安や国債入札の不調、円高の進行に加え、米雇用統計の下振れを受けて、下落基調となりました。中旬は、スペイン、イタリアなど南欧各国の財政不安や国債入札に対する警戒感から一進一退の展開となったものの、日銀の追加緩和期待が下支えとなりました。下旬は、米企業の好決算が下支えとなったものの、フランスやオランダの政局の先行き不透明感を受けて上値の重い展開となりました。27日発表の日銀の追加金融緩和策は資産買入規模がほぼ想定通りとなり、材料出尽くし感に加え、円高進行を受けて反落し、月末の日経平均株価は9,520.89円で取引を終えました。

5月の株式市場は、ギリシャのユーロ離脱懸念やスペインの金融不安など欧州債務問題への警戒感が強まり、月間を通して下落基調が続きました。上旬は、フランス大統領選やギリシャ総選挙の結果を受けて、欧州情勢の先行き不安が高まったことや、4月の米雇用統計で雇用の増加ペースが鈍化したことを嫌気し、下落しました。中旬も、ギリシャで再選挙の実施が決定し、同国のユーロ離脱懸念が高まったことや、スペインの金融機関の格下げの発表などを受け、リスク回避の動きが加速し、世界的な株安の展開となりました。下旬に入っても、金融大手バンキアの救済などでスペインの金融不安が高まるなど、欧州金融不安に加え、対ユーロを中心とした円高進行を背景に、軟調に推移し、月末の日経平均株価は8,542.73円で取引を終えました。

6月の株式市場は、ギリシャ再選挙の結果を受けて同国のユーロ離脱懸念が後退したことに加え、欧州当局の政策対応の進展を好感し、反発しました。上旬は、米雇用統計が予想以上に弱い内容となるなど世界的な景気減速懸念を背景に、下落して始まったものの、欧州金融不安に対する政策対応への期待や世界的な金融緩和期待を背景に、持ち直しました。中旬は、ユーロ圏で最大1,000億ユーロのスペイン支援が合意されるも、スペイン政府の負担が増加するとの見方から同国債利回りが上昇したことが嫌気されました。しかし、その後、17日のギリシャ再選挙で緊縮財政派が勝利し、同国のユーロ離脱懸念が後退したことをを受けて、上昇に転じました。下旬も、スペインの金融不安の高まりが意識されるものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）で長期金利の低下を促すツイスト・オペの延長を決定したことに加え、28・29日の欧州首脳会議において、欧州安定メカニズム（ESM）による銀行への直接資本投入等で合意したことを好感し、月末の日経平均株価は約1カ月半振りに9,000円台を回復し、9,006.78円で取引を終えました。

7月の株式市場は、スペイン地方政府の財政不安など欧州債務問題や、米景気の先行き不透明感、対ユーロを中心とした円高進行などを背景に、下落しました。上旬は、月初には欧米当局の政策期待を受けて上昇したものの、その後、米雇用統計が市場予想を下回ったことや、中国で発表された貿易統計で輸出入の伸びが鈍化したことを受け、海外景気の減速懸念が高まり、下落しました。中旬も、日銀が金融政策決定会合で追加緩和を見送ったことや、スペイン国債利回りの上昇など欧州債務不安を背景とした対ユーロでの円高進行を受けて、軟調に推移しました。下旬に入っても、スペイン地方政府の財政難など欧州債務不安を受けて下落基調が続いたものの、その後、月末にかけては、好業績銘柄の個別物色や、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁の発言から欧州危機対策の進展が高まったことで、日経平均株価は反発に転じ、8,695.06円で取引を終えました。

8月の株式市場は、夏季休暇などで薄商いが続く中、前半は米景気回復期待や円安基調を背景に上昇したものの、月末にかけては円高や中国の景気減速懸念などで下落しました。上旬は、注目された7月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことや、中国の7月の消費者物価指数の伸び率が前月を下回ったことを好感し、上昇しました。中旬は、小売売上高や住宅関連指標など好調な米経済指標を背景に米国の追加緩和観測が後退し、円安基調となったことを好感し、上昇基調が続きました。下旬は、FOMC議事要旨を受けて、FOMCが追加緩和に前向きであるとして円高

が進展したことや、中国の景気減速懸念に加え、7月の鉱工業生産が予想外に前月比マイナスとなったことなどが嫌気されたことから、月末にかけて下落し、日経平均株価は8,839.91円で取引を終えました。

9月の株式市場は、上・中旬は日米欧の追加金融緩和を好感し上昇したものの、下旬に入ると、反日デモによる日中関係の悪化等が嫌気され、下落へ転じました。上旬は、バーナンキFRB議長の講演会の内容が米追加緩和に前向きと受け止められたものの、円高となったことが嫌気され、下落基調となりましたが、6日のECB理事会で、新たな国債買い入れプログラムが発表されたことで欧州債務不安が後退したことが好感され、上昇に転じました。中旬は、13日のFOMCでFRBが量的緩和第3弾(QE3)の実施を決定したことや、19日の日銀の追加金融緩和を好感し、上昇基調が続きました。下旬は、中国の景気悪化懸念や、日本政府の尖閣諸島国有化に抗議する中国各地の反日デモによる日中関係の悪化に加え、世界的な景気減速や円高が警戒され、下落基調となり、日経平均株価は8,870.16円で取引を終えました。

10月の株式市場は、前半は中国リスクに対する警戒感から下落したものの、後半は米国の景況感の改善や日銀の追加緩和期待から上昇基調となりました。上旬は、日銀短観の悪化に加え、中国の景気減速や、日本製品の不買運動など中国リスクに対する警戒感が広がり、下落しました。中旬は、米国の小売売上高や住宅関連指標など経済指標の改善や、欧州財政不安の後退、日銀による追加緩和期待を背景に円安が進行したことに加え、中国景気の先行き懸念の後退を受けて、上昇に転じ、日経平均株価は19日に9,000円台を回復しました。下旬は、7-9月期決算への警戒感が上値を抑えたことに加え、30日の金融政策決定会合で決定された追加緩和が市場予想の範囲内にとどまったことなどをを受けて、一進一退の展開が続き、日経平均株価は8,928.29円で取引を終えました。

11月の株式市場は上旬は米国の「財政の崖」に対する警戒感から下落したものの、中旬以降は、野田首相が衆院解散を表明し、自民党の安倍総裁が日銀に大胆な金融緩和を求める発言を繰り返したことをきっかけに円安が加速し、大幅に上昇しました。上旬は、6日の米大統領選後に、年明けの大型減税の失効と歳出削減が重なる米国の「財政の崖」に対する警戒感が高まったことから、下落基調となりました。中旬は、14日の党首討論で野田首相が16日の衆院解散を表明したことに加え、次期首相の有力候補である自民党の安倍総裁が日銀に大胆な金融緩和を求める発言を繰り返したことをきっかけに円安が進行し、株式市場は大幅に上昇しました。下旬は、米国の住宅指標の改善や年末商戦への期待や、ユーロ圏財務相会合でのギリシャ向け融資再開の合意に加え、日銀への追加緩和圧力を背景とした円安傾向を背景に上昇が続き、日経平均株価は9,446.01円で取引を終えました。

12月の株式市場は、日銀の追加緩和や自民党の安倍政権による政策期待を背景に、円安進行や脱デフレへの期待が高まり、上昇相場が続きました。上旬は、前月に引き続き日銀に大胆な金融緩和を求める自民党の安倍総裁の発言を背景とした円安進行を受けて、上昇しました。中旬は、16日の衆院選で自民党が大勝し、次期首相となる安倍総裁が日銀の白川総裁に2%の物価上昇率目標を要請したことや、年明けに大型補正予算編成の意向を示したことで、景気回復やデフレ脱却への期待が高まりました。日経平均株価は上昇を続け、19日に約8カ月振りに10,000円台を回復しました。下旬は、米国の「財政の崖」問題への不透明感から一時下落したものの、新政権の政策期待を受けて、年末にかけて再び上昇に転じ、日経平均株価は大納会に年初来高値を更新し、10,395.18円で取引を終えました。

平成25年1月の株式市場は、世界的な株高や円安進行が続いたことに加え、自民党新政権の「アベノミクス」への評価が高まり、上昇相場が続きました。上旬は、休み中の1日に、米国の「財政の崖」問題を回避するための法案が上下両院で可決されたことを好感し、年初から世界的な株高が続いたことに加え、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の基本政策を3本の矢とする「アベノミクス」への評価が高まり、上昇しました。中旬も、米経済指標の改善や、日銀の追加緩和観測を背景に円安が進行し、上昇が続きました。下旬は、22日の日銀の金融政策決定会合で、2%の物価上昇率目標と期限を定めず資産買い入れを決定した内容が想定範囲内と判断され、材料出尽くし感から一時下落に転じました。しかし、その後は、政府の経済対策の恩恵を受ける銘柄

や、円安の恩恵を受ける銘柄を中心に買いが入り、日経平均株価は30日に終値で11,000円台を回復し、11,138.66円で取引を終えました。

③ 当期の運用経過

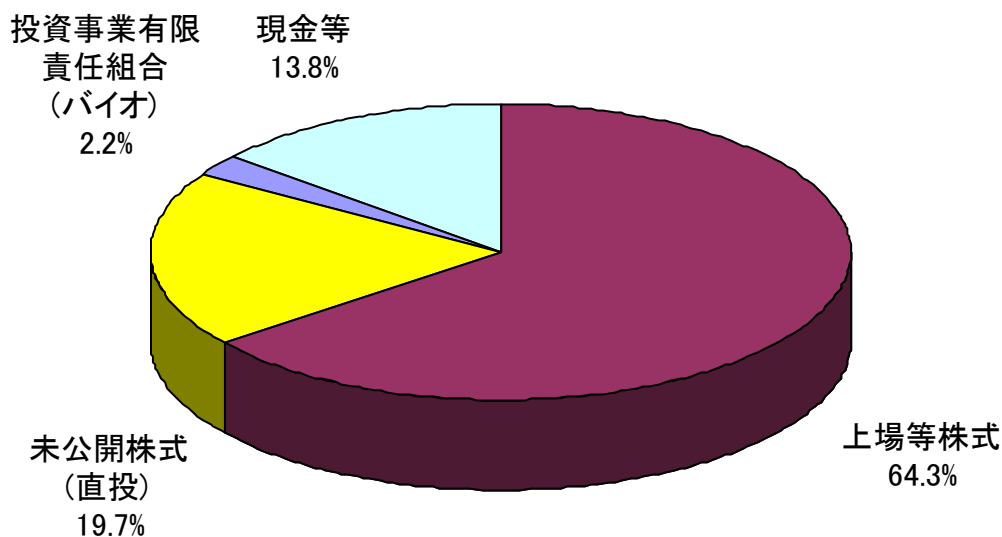
当期の運用は、未公開株式等への投資は保有銘柄のフォローに重点を置きつつ、慎重に投資案件を精査しながら組入れを行いました。また、上場後5年以内（当分の間、上場後10年以内）の株式運用については、相場動向を注視し、11月までは株式組入比率を若干低めに、12月以降株式組入比率を上昇させました。また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、10月に紀文食品を組入れたことにより多少比率が上がったものの、組入れた未公開株が既に上場を果たした、事業売却や業績不振により大阪府の拠点がなくなった、時価が減少したなどの事由により組入比率が平成25年1月末現在で8.9%となっております。短期的には組入比率を高めることが困難な状況が続いています。

平成25年1月31日現在の参考純資産総額に対する組入比率は、未公開株式10銘柄19.7%、投資事業有限責任組合1組合2.2%、上場後5年以内（当分の間、上場後10年以内）の株式（以下、上場等株式という。）28銘柄64.3%となっております。

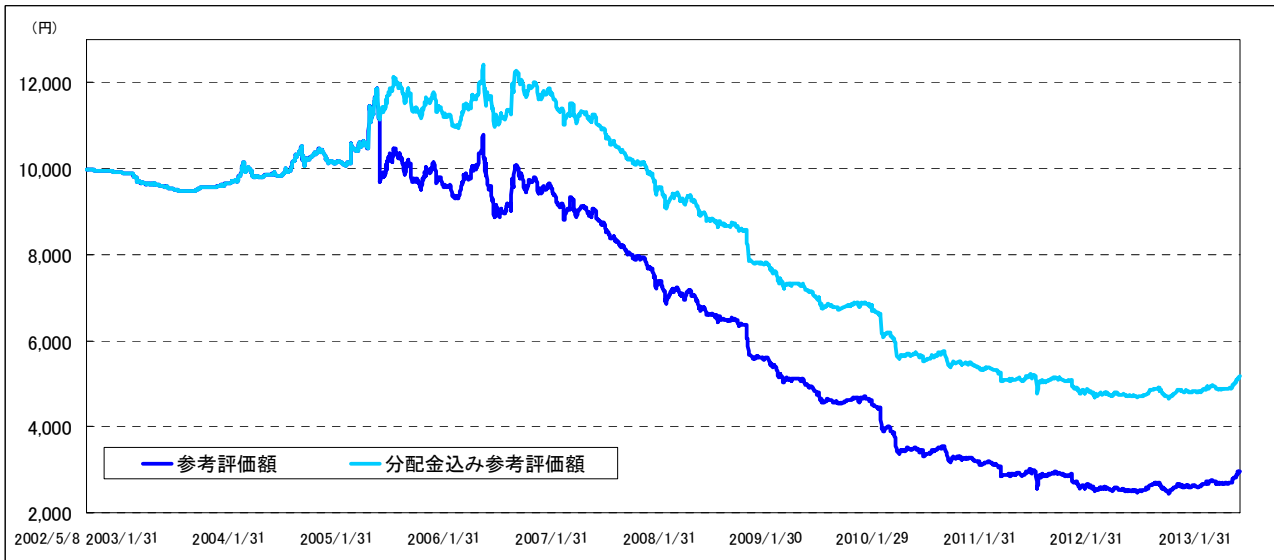
平成25年1月31日現在の一口当たり純資産額は3,005円、参考評価額は2,956円で、当期収益率（前期配当落ち後の価額と比較）は、それぞれ+10.4%、+18.3%の上昇となりました。

一口当たり純資産額が出資総額を下回ったため、今期の分配金は無配とさせていただきます。

資産別組入比率（平成25年1月末現在）



《一口当たり純資産額の推移》



a. 未公開株式 (直接投資部分)

当期の未公開株式への投資スタンスは、保有銘柄のフォローに重点を置きながら、慎重に投資案件を精査した結果、10月に1銘柄「紀文食品」(99.96百万円)を購入しました。

b. 未公開株式 (投資事業有限責任組合経由)

当期のトランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合の投資行動は以下の通りです。

当期は、8銘柄売却しました。

具体的には、「エムズサイエンス」については、今後の急速な価値向上は見込めないと判断したことから8月に全株売却しました。また、「バイオマスター」については、親会社であるカネカと協議を重ねた結果、全株売却しました。

「テムリック」については、今後の急速な価値向上は見込めないと判断し、10月に全株売却しました。

「アフエニックス」「クリングルファーマ」「セルシグナルズ」「ペプチドドア」「ルーミン・オズ」については、今後の急速な価値向上は見込めないと判断したことから11月に全株売却しました。

「バイオマスター第4回新株予約権」については、12月に放棄しました。

c. 上場等株式

当期の上場等株式への投資スタンスは、IPO銘柄については厳選しながら投資を行うと共に、上場後10年以内の銘柄に関しては、業績見通しを勘案し、銘柄入替えを行いながら機動的かつ慎重に投資を行いました。具体的には、11月までは、安全性を重視し組入比率を若干低めました。12月より株式比率を上昇させ、収益の確保に努めました。各月の投資行動は以下の通りです。

2月はIPO銘柄1銘柄8万円の購入、8銘柄1億42百万円の売却を行い、業績不安のある銘柄を中心に売却を行い、株式の組入れ比率を減らしました。購入したIPO銘柄は、化粧品口コミサイト運営事業などを行う「アイスタイル」です。

3月は、4銘柄24百万円の購入、6銘柄61百万円の売却を行い、利益確定売りや業績不安のある銘柄を中心に売却を行い、株式の組入れ比率を減らしました。購入したIPO銘柄は、携帯・PCコンテンツ配信及びEコマース事業を行う「エムアップ」、企業の戦略的広報活動を支援するPR事業などを行う「ベクトル」、ゲーム・デジタルコンテンツの企画・開発及び運営、比較サイトや情報サイトの企画・開発及び運営を行う「エイチーム」(4月上場)です。エムアップ、ベクトルは上昇し、上場時に売却しました。

4月は、6銘柄36百万円の購入、5銘柄22百万円の売却を行い、値上がりした銘柄の一部利益確定売りを行った一方で、既存銘柄の買い増しや好業績期待の新規銘柄を中心に株式の組入比率を増加させました。購入したIPO銘柄は、法人向けの観葉植物の貸し出し、造園工事、園芸関連商品及び造花の販売などの事業を行う「ユニバーサル園芸社」、施設介護を中心とした介護サービス事業などを行う「チャーム・ケア・コーポレーション」で、上場時に売却しました。

5月は、売買を行いませんでした。

6月は、8銘柄94百万円の購入、5銘柄94百万円の売却を行い、利益確定売りや業績不安のある銘柄の売却を行った一方で、既存銘柄の買い増しに加え、好業績期待や株価下落時にリバウンドが期待できる新規銘柄を中心に買付け、銘柄入替を行いました。

7月は、IPO銘柄1銘柄5百万円を購入し、上場後に7百万円で売却しました。購入・売却したIPO銘柄は、水回り、電気、ガス、鍵など日常生活におけるトラブル全般を解決するサービスの提供を行う「アクトコール」です。

8月は、値上がりに伴うポジション調整により、一部利益確定売り（2銘柄25百万円）を行いました。

9月は、IPO銘柄2銘柄22百万円を購入し、上場後に1銘柄を2百万円で売却しました。購入したIPO銘柄は、航空運送事業などを行う「日本航空」、店舗・店頭マーケティングに特化した覆面調査事業、営業アウトソーシング事業、システム事業などを行う「メディアフラッグ」で、メディアフラッグは上場時に売却しました。

10月は、売買を行いませんでした。

11月は、来年度の業績悪化見通しに伴って利益確定売り（1銘柄71百万円）を行いました。

12月は、17銘柄1億91百万円の購入、7銘柄42百万円の売却を行い、利益確定売り及び業績不安のある銘柄の売却を行った一方で、既存銘柄の買い増しに加え、好業績が期待できる新規銘柄を中心に買付け、株式の組入れを増やしました。購入したIPO銘柄は、インターネットを通じたソーシャルアプリの企画・開発・提供を行う「enish」、位置情報ゲームプラットフォーム及びスマートフォン特化型アプリの開発・運営、リアル連携サービスの提供を行う「コロプラ」、移動体管理システムの通信・アプリケーションサービスの提供及びシステムの開発・販売を行う「モバイルクリエイト」、信用保証業務・損害保険の代理業務・信用調査業務・生命保険の募集業務を行う「全国保証」、ミドリムシを活用した機能性食品の製造・販売、バイオ燃料・環境技術の研究開発などを行う「ユーグレナ」、インターネットなどにおける、中古品の買い取りと販売及び新品の販売を行う「シュッピン」、住宅地盤の調査、解析及び地盤品質証明サービスの提供を行う「地盤ネット」、金型用部品の製造・販売を行う「パンチ工業」で、enish、モバイルクリエイト、シュッピン、地盤ネットは上場時に売却し、全国保証、コロプラ、パンチ工業は上場後に買い増しました。

平成25年1月は、3銘柄12百万円の購入、1銘柄1百万円の売却を行い、前月に引き続き、好業績の既存銘柄を買い増した一方で、業績不安のある銘柄の利益確定売りを行いました。

年間を通して見ると上場等株式部分（現金部分は除く。）の投資収益率は+54.3%となりました。エイチーム、カルビー、ニューフレアテクノロジー等が収益にプラスに寄与しましたが、一方、菊池製作所、グリー、スタートトゥデイ等がマイナスに寄与しました。

④ 今後の運用方針

上場後10年以内の株式については、デフレ脱却に向けた日銀の金融緩和政策による円安進行や、大型補正予算による公共投資を中心とした財政出動を受けて、外国人投資家の大幅な買い越しにより、大型株主導の上昇相場が続いており、新興株市場も、信用取引規制の緩和もあり個人投資家の資金が流入し、上昇局面に入っています。日本株は、4月の日銀総裁の交代により、金融緩和が強化されるとの見方や、7月の参議院選挙に向けて、自民党の安倍政権が政策総動員を続けるとの期待等があり、当面は堅調な展開が続くと見込まれます。また、海外要因としては、米国経済が「財政の崖」問題を

乗り越えた後、住宅市場の改善等を背景に、本格的に回復に向かうとの見方や、欧州債務危機が後退しつつあるとの見方から、投資家のリスク回避姿勢が鮮明となりつつあります。今後については、国内では、安倍政権下での金融政策と円安トレンドの持続性や、成長戦略の実効性、海外では、欧州債務危機の再燃や、中国等の新興国の経済失速リスク、北朝鮮、中東、中国民主化などの地政学的問題に注意が必要です。組入れ比率は、高めを維持するものの、相場環境によっては株式投資比率を機動的に変動させます。

直接投資の未公開株式については、今年度中に上場が決定している企業は現在のところありません。銘柄発掘を継続するとともに、保有銘柄のフォローによる株式価値の増大に努めます。

投資事業有限責任組合経由の投資に関しては、現在、保有している2銘柄について上場やM&Aなどによって売却できるよう株式価値の増大に努める計画となっています。トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合の存続期間が平成25年11月30日までとなっていますが、現在のところ、期間の延長の有無は決まっています。

また、大阪府下の未公開株の組入れに関しては、今後も慎重に銘柄発掘に努めますが、短期的に組入比率を高めることは困難な状況が続くと考えています。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：円)

区 分	第9期	第10期	第11期
	自平成22年2月1日 至平成23年1月31日	自平成23年2月1日 至平成24年1月31日	自平成24年2月1日 至平成25年1月31日
営業収益	△11,409,761	△24,648,061	188,428,972
経常利益(△損失)金額	△72,190,882	△84,238,779	131,937,909
当期純利益(△損失)金額	△73,270,081	△85,164,197	131,017,808
純資産額	1,351,399,889	1,266,235,692	1,397,253,500
総資産額	1,373,154,913	1,332,583,756	1,427,099,091
出資総額	4,571,068,730	4,571,068,730	4,571,068,730
発行済投資口総数	465,050 口	465,050 口	465,050 口
一口当たり純資産額	2,906	2,723	3,005
分配総額	—	—	—
一口当たり利益分配金	—	—	—

(注) 一口当たり純資産額は、決算期末日における発行済投資口総数に基づき、算定しております。

(3) 当期末現在における金銭債権の状況

区 分	期末残高 (円)	内投資事業有限責任組合出資持分 (円)
預 金	221,916,394	12,556,678
そ の 他	326,654	△8,224,295

(注) 営業期間中における上記金銭債権の売買については該当ありません。

「預金」の内訳は金銭信託 207,557,549 円と預金 1,802,167 円です。

(4) 営業期間中における株式の売買総数及び売買総額

買 付		売 付	
株 数	金 額	株 数	金 額
株	円	株	円
549,982	483,075,155	411,160	487,584,772

(5) 特定資産以外の資産の当期末現在における主な内容

前払費用	1,342,519 円
------	-------------

(6) 当期末現在における特定資産又はその他の資産のそれぞれの総額の資産総額に対する比率

区 分	期末残高 (円)	資産総額に対する比率 (%)
特定資産	1,425,756,572	99.9
株 式	1,187,767,754	83.2
内 訳 : 株式	1,303,999,285	
: 投資損失引当金	△116,231,531	
投資事業有限責任組合出資持分	20,078,153	1.4
内 訳 : 株式	26,293,330	
: 投資損失引当金	△10,547,560	
: その他	4,332,383	
預金・その他の資産	217,910,665	15.3
その他の資産	1,342,519	0.1
前払費用	1,342,519	
資 産 総 額	1,427,099,091	100.0

(注) 上表に記載の投資事業有限責任組合出資持分 20,078,153 円は、当期末における本投資法人の持分相当額であります。投資事業有限責任組合出資の会計処理については、当該組合の財務諸表に基づき、その資産・負債・収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。ただし、一部の有価証券について、本投資法人の有価証券の減損処理の基準に従い減損を行っています。

(7) 特定資産の価格等の調査

平成 24 年 2 月 1 日から平成 25 年 1 月 31 日までの期間の特定資産の価格等の調査については、未公開株式の売買が 1 件あり、資産運用会社は、調査報告書を新日本有限責任監査法人より得ております。

本投資法人は、特定資産に係る取引の内容、銘柄、数量、取引価格、受渡金額について、資産運用会社から提示された関係書類と照合し、すべて一致した旨の新日本有限責任監査法人の調査結果を資産運用会社より得ております。対象期間中に該当した調査対象取引は以下の通りです。

銘柄	売買	数量	取引価格	受渡金額
(株)紀文食品	買	170,000 株	588 円	99,960,000 円

(8) 当期末における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者の名称

	名 称
資 産 運 用 会 社	S B I アセットマネジメント株式会社
資 産 保 管 会 社	三井住友信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者	三菱 U F J 信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者	三井住友信託銀行株式会社
一 般 事 務 受 託 者	株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

(9) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該委託業者との間の取引状況

本投資法人の資産運用会社は、投資運用業及び投資助言・代理業以外の金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

(10) 本投資法人が対処すべき課題

① 本投資法人は、大阪証券取引所ベンチャーファンド市場に上場しております。平成 25 年 1 月 31 日現在、参考価格は 2,956 円と市場価格 1,150 円に対して約 61.1%の下方乖離となっており、1 年前に比べると乖離は縮小したものの、依然として乖離率は大きい状況が続いています。市場価格は、一口当たり流動資産から一口当たり流動負債を減じた 2,318 円を大幅に下回っており、いわゆる現金価値以下の市場価格となっています。

原因としては、無配が 7 期連続していること、今後も分配がすぐには見込めないこと、未公開株式への投資に対するリスク懸念、ベンチャーファンド市場の認知度不足、本投資法人の認知度不足などが考えられます。引き続き認知度を高めるべく努めるとともに、より柔軟な運用が出来るように、投資信託協会・大阪証券取引所と連携しながら法律や規則の緩和の要請を行ってまいります。今後も運用成績の向上に努める所存ですが、短期での元本回復は、未公開株式の上場予定及び上場株式市場の低迷のためハードルが高いこと、上場予定企業が少ないことによる認知不足の解消が困難などの問題があり下方乖離が縮小しない、または拡大する可能性もあります。

② 平成 23 年 1 月 28 日に、大阪証券取引所のベンチャーファンド市場における上場廃止基準の緩和が公表され、平成 23 年 1 月 31 日から実施されています。これは、本投資法人の投資対象としている日本の未公開株及び日本市場に上場後 5 年以内の株券等の現状を勘案し実施されたものです。具体的な内容は以下の通りとなります。

国内の未公開株等及び上場後 5 年以内の株券等への投資額の合計（以下「株券等投資額」という。）が純資産額の 70%未満又は未公開株等への投資額が株券等投資額の 50%未満となった場合において、1 年以内に株券等投資額が純資産額の 70%以上、かつ、未公開株等への投資額が株券等投資額の 50%以上とならないときには上場廃止することとしているが、当分の間、株券等投資額の定義を「国内の未公開株等及び上場後 10 年以内の株券等への投資額の合計」とし、「未公開株等への投資額が株券等投資額の 50%以上とならないとき」については適用しないこととする。

本投資法人の運用方針は、本投資法人の規約に定めてある通り、取引所規則改正前の投資比率基準を基本投資配分とすることに変更はありません。今後も、原則、基本投資配分の維持に努めてまいります。取引所規則改正前の上場廃止基準の維持が一時的に困難となる場合は、今般の取引所規則に基づき運用することにより、本投資法人の上場維持に努めてまいります。

(11) 決算後に生じた投資法人の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(12) その他営業期間中における投資法人の運用状況を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

2. 投資法人の役員等に関する事項

(1) 当期末における役員等の氏名又は名称

役員等の地位及び担当	氏名又は名称	当該営業期間に係る役員の重要な兼職の状況	役職名
執行役員	木 暮 康 明	SBIアセットマネジメント株式会社	代表取締役社長兼運用部長
監督役員	小 西 輝 子	小西輝子法律事務所	所長
監督役員	高 橋 邦 明	ホープ法律事務所	パートナー
会計監査人	新日本有限責任監査法人	—	—

(2) 営業期間中における役員等の報酬の総額

執行役員1名に対する報酬は、1,800,000円です。
監督役員2名に対する報酬の総額は、3,600,000円です。
会計監査人に対する報酬の総額は、10,332,000円です。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投資信託及び投資法人に関する法律第105条の定めに従い、また、不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討いたします。

(4) 本投資法人の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人が本投資法人の子法人の計算関係書類の監査をしている事実

該当事項はありません。

3. 投資法人の投資口に関する事項

(1) 当期末における上位 10 名の投資主の氏名又は名称等

氏名又は名称	所有投資口数	発行済投資口総数に対する 所有投資口数の割合
S B I ホールディングス株式会社	127,000	27.30
公益財団法人大阪産業振興機構	100,000	21.50
カブドットコム証券株式会社	24,020	5.16
野村信託銀行株式会社（信託口）	12,110	2.60
平和不動産株式会社	10,000	2.15
ウツミ屋証券株式会社	9,930	2.13
大阪証券金融株式会社	4,560	0.98
株式会社 S B I 証券	4,260	0.91
大橋 祐司	3,810	0.81
川田 元彦	3,550	0.76

(注) 発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合は、小数点以下第 3 位を切捨てにより表示しております。

(2) 投資口に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

平成25年1月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,108,043,567	流動負債	29,845,591
預 金	221,916,394	営業未払金	15,036,893
有価証券	884,458,000	未払金	13,722,145
前払費用	1,342,519	未払法人税等	950,000
未収入金	122,450	預り金	61,835
未収配当金	204,204	繰延税金負債	74,718
II 固定資産	319,055,524		
投資その他の資産	319,055,524		
投資有価証券	445,834,615		
投資損失引当金	△126,779,091	負債合計	29,845,591
		純資産の部	
		投資主資本	1,397,253,500
		I 出資総額	4,571,068,730
		II 剰余金	△3,173,815,230
		当期末処理損失	3,173,815,230
		剰余金合計	△3,173,815,230
		純資産合計	1,397,253,500
資産合計	1,427,099,091	負債・純資産合計	1,427,099,091

損 益 計 算 書

〔 自 平成 24 年 2 月 1 日 〕
〔 至 平成 25 年 1 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		188,428,972
受 取 配 当 金	9,106,254	
受 取 利 息	73,879	
有 価 証 券 売 買 等 損 益	179,248,512	
そ の 他 の 収 入	327	
営業費用		56,491,063
執行役員及び監督役員報酬	5,400,000	
資 産 運 用 報 酬	14,989,034	
資 産 保 管 報 酬	5,631,529	
一 般 事 務 委 託 報 酬	8,905,363	
会 計 監 査 人 報 酬	10,332,000	
組 合 管 理 費	3,044,967	
組 合 経 費	9,795	
支 払 保 険 料	2,610,768	
そ の 他 の 費 用	5,567,607	
営業利益金額		131,937,909
経常利益金額		131,937,909
税引前当期純利益金額		131,937,909
法人税、住民税及び事業税		950,000
法人税等調整額		△29,899
当期純利益金額		131,017,808
前期繰越損失		3,304,833,038
当期末処理損失		3,173,815,230

投資主資本等変動計算書
 (自 平成 24 年 2 月 1 日)
 (至 平成 25 年 1 月 31 日)

(単位：円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処理損失	剰余金合計		
平成 24 年 2 月 1 日残高	4,571,068,730	3,304,833,038	△3,304,833,038	1,266,235,692	1,266,235,692
当 期 変 動 額					
当期純利益金額	－	△131,017,808	131,017,808	131,017,808	131,017,808
当期変動額合計	－	△131,017,808	131,017,808	131,017,808	131,017,808
平成 25 年 1 月 31 日残高	4,571,068,730	3,173,815,230	△3,173,815,230	1,397,253,500	1,397,253,500

注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①時価のある有価証券

貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

②時価のない有価証券

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資有価証券について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

なお、当該繰入額 55,112,502 円は、保有する有価証券に係る評価損であるため、損益計算書上、営業収益の「有価証券売買等損益」に含めております。

(3) 収益及び費用の計上基準

受取配当金の計上基準

上場株式については、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

また、未公開株式については、入金時に全額計上しております。

(4) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法

投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。

当期の本投資法人決算における投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。

・トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合

事業年度	平成 23 年 12 月 1 日より平成 24 年 11 月 30 日まで
出資持分額	20,078,153 円

(5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、投資事業有限責任組合については税抜処理によっております。

3. 追加情報

当営業期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第4項に規定する最低純資産額
50,000,000円

(2) 投資主資本の欠損

貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は3,173,815,230円であります。

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 投資主資本等変動計算書に関する注記

発行済投資口総口数 465,050口

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(固定)

投資有価証券評価損否認	137,330,507円
投資損失引当金否認	43,564,042円
繰越欠損金	902,600,818円
評価性引当額	<u>△1,083,495,367円</u>
計	<u>－円</u>

繰延税金負債(流動)

未収配当金	<u>74,718円</u>
計	<u>74,718円</u>

繰延税金負債の純額 74,718円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 39.33%

(調整)

住民税均等割	0.72%
繰越欠損金の当期控除額	△2.43%
評価性引当額の増減	<u>△36.92%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.70%</u>

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

i. 金融資産の運用方針

本投資法人は規約に定める運用方針に従い、国内株式を主要投資対象とし、運用資産の中長期的な成長に資することを目的としており、また、わが国の地方経済の発展及び地方分権への流れを中長期的に捉え、その中心となると考えられる大阪府下の未公開企業の発行する株式等に一定の投資を行うことを基本方針としております。

なお、余資に関しては安全性及び流動性を重視し、預金及び合同金銭信託に限定して運用しており、投機的取引を行わない方針です。

ii. 金融負債の調達方針

本投資法人は規約第 22 条により資金借入れ及び投資法人債の発行を行わないものとしております。

iii. 業務の概要

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に定める投資法人であり、規約に定める運用方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

② 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

i. 金融商品の内容

本投資法人の投資対象は規約に定めており、当営業期間において組入れた主要な金融商品は次のとおりです。

イ. 預金

ロ. 有価証券

ii. 金融商品に関するリスク

本投資法人が保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクがあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

資産運用会社では、常勤役員、審査部及び運用部長をもって構成するパフォーマンス分析会議にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。また、資産運用会社は必要な事項を本投資法人役員会に報告を行っております。

i. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

ii. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

iii. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる

前提条件を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び差額

平成 25 年 1 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ. 預金	221,916,394	221,916,394	—
ロ. 有価証券	884,458,000	884,458,000	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

イ. 預金

普通預金及び決済性合同運用金銭信託であり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ロ. 有価証券

売買目的有価証券として保有する公開株式であり、その時価については取引所の価格によっております。貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

(単位：円)

科目	保有区分	取得価額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
有価証券	売買目的有価証券	637,441,155	884,458,000	247,016,845

※取得価額は毎期評価を洗替えており、評価差額を当営業期間の損益に計上しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

その他有価証券として保有する未公開株式及び投資事業有限責任事業組合の出資の持分であり、これらについては市場価格がなく、かつ、合理的にキャッシュ・フローを見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

項目	償還予定額	
	1年以内	1年超5年以内
金銭債権		
預金	209,359,716	—
満期のある有価証券		
投資事業有限責任組合出資持分	20,078,153	—

※預金は短期間で決済される普通預金及び合同運用金銭信託（投資事業有限責任組合に含まれる金銭信託を除く。）です。

※満期のある有価証券に記載する投資事業有限責任組合出資持分は、投資事業有限責任組合への投資であり、当該組合の償還日が平成 25 年 11 月 30 日となっておりますが、現在のところ、期間の延長の有無は決まっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	SBI トランスサイエンス 株式会社	東京都港区	10,000	ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理	所有 直接9%	なし	組合管理の委託	組合管理報酬の支払い (注1、2)	3,044	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 組合管理報酬は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合との組合管理委託契約に基づく報酬の支払いです。

11. 一口当たり情報に関する注記

(1) 一口当たり純資産額

3,005 円

(2) 一口当たり当期純利益金額

282 円

なお、潜在投資口調整後一口当たり当期純利益金額については、潜在投資口がないため、記載しておりません。

(注) 一口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益金額	131,017,808円
普通投資口に帰属しない金額	—円
普通投資口に係る当期純利益金額	131,017,808円
期中平均投資口数	465,050口

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。

金銭の分配に係る計算書

〔 自 平成 24 年 2 月 1 日
至 平成 25 年 1 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	3,173,815,230
II 分 配 金 (投資口一口当たりの分配金の額)	— (—)
III 次期繰越損失	3,173,815,230

分配金の算出方法

本投資法人の規約第 25 条第 1 項に定める分配可能金額が 0 円のため、分配を行っておりません。

附属明細書

1. 有価証券明細表

(1) 株式

① 上場株式

銘柄	株式数(株)	取得価額(円)		評価額(円)		評価損益(円)	備考
		単価	金額	単価	金額		
カルビー(株)	11,900	3,720	44,268,000	7,520	89,488,000	45,220,000	
全国保証(株)	33,200	1,125	37,376,710	2,356	78,219,200	40,842,490	
クックパッド(株)	19,800	1,613	31,937,400	3,025	59,895,000	27,957,600	
(株)エイチーム	18,200	1,147	20,876,928	2,620	47,684,000	26,807,072	
(株)日本M&Aセンター	14,200	1,885	26,767,000	3,230	45,866,000	19,099,000	
エムスリー(株)	267	109,833	29,325,500	149,100	39,809,700	10,484,200	
(株)キトー	480	65,825	31,596,131	81,200	38,976,000	7,379,869	
(株)リニカル	30,400	720	21,897,232	1,181	35,902,400	14,005,168	
(株)ネクソン	36,000	1,008	36,288,203	961	34,596,000	△1,692,203	
ウエルシアホールディングス(株)	10,000	2,600	26,001,541	3,365	33,650,000	7,648,459	
シップヘルスケアホールディングス(株)	11,900	1,659	19,742,100	2,619	31,166,100	11,424,000	
日本航空(株)	8,100	3,767	30,518,351	3,780	30,618,000	99,649	
アニコムホールディングス(株)	29,500	680	20,072,441	879	25,930,500	5,858,059	
(株)ベネフィット・ワン	211	71,237	15,031,146	120,600	25,446,600	10,415,454	
(株)三菱ケミカルホールディングス	59,000	410	24,248,433	424	25,016,000	767,567	
日本E R I(株)	20,400	958	19,555,865	1,210	24,684,000	5,128,135	
クオール(株)	27,100	532	14,417,200	880	23,848,000	9,430,800	
永大産業(株)	63,000	390	24,618,525	373	23,499,000	△1,119,525	
(株)コロブラ	4,000	4,989	19,957,303	5,590	22,360,000	2,402,697	
セガサミーホールディングス(株)	13,700	1,451	19,885,869	1,616	22,139,200	2,253,331	
(株)三栄建築設計	25,300	803	20,315,900	866	21,909,800	1,593,900	
パンチ工業(株)	38,700	533	20,655,025	550	21,285,000	629,975	
(株)デジタルハーツ	27,600	715	19,734,000	721	19,899,600	165,600	
(株)菊池製作所	27,200	950	25,840,000	717	19,502,400	△6,337,600	
(株)日本ケアサプライ	268	56,416	15,119,742	62,000	16,616,000	1,496,258	
(株)アスカネット	16,400	645	10,578,101	707	11,594,800	1,016,699	
エレコム(株)	7,100	1,451	10,306,509	1,487	10,557,700	251,191	
(株)ユーグレナ	300	1,700	510,000	14,330	4,299,000	3,789,000	
計	554,226		637,441,155		884,458,000	247,016,845	

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書


平成25年3月18日

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人


役員会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中俊之 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山岸聡 

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第11期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書が、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

投資主インフォメーション

■ 住所等の変更手続きについて

住所、氏名、届出印などの変更は、お取引証券会社等（金融商品取引業者）にお申し出ください。

（お知らせ）

投資証券電子化までに、投資証券を「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）に預託されていない投資主様におかれましては、特別口座を開設いたしております。

特別口座で管理されている投資口に関する住所等の変更、銀行振込のご指定等のお手続きをご希望の方は、特別口座の口座管理機関であります三菱UFJ信託銀行株式会社へご連絡ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 特別口座に関するご照会先 0120-232-711（通話料無料）

■ ホームページによる情報提供について

ホームページアドレス <http://www.v-revitalize.co.jp>

本投資法人のホームページでは、以下のような情報をご提供させていただいています。

- 本投資法人の概要
- 投資方針と投資対象
- 運用内容のディスクロース情報（日次、週次、月次、決算、適時開示、ニュース）
- 組入未公開企業のディスクロース情報（企業属性、決算情報、ニュース）
- リスクと留意点
- 電子公告

投資主メモ

決算期日	毎年1月末日
投資主総会	2年に一回以上開催
同議決権行使投資主確定日	あらかじめ公告して定めた日
分配金支払確定基準日	毎年1月末日 (分配金は毎決算期末現在の投資主名簿によりお支払いします。)
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(各種お問合せ先)	電話番号 0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
上場金融商品取引所	大阪証券取引所ベンチャーファンド市場（銘柄コード：8721）
公告方法	電子公告により行います。 http://www.v-revitalize.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。